

平成 26 年 12 月 24 日

今回、平成 24 年度に「東日本大震災にかかる災害復旧資金」をご利用いただいた事業についてご紹介いたします。

医療法人すこやか ひたちなか母と子の病院

## 1. 施設の概要

所在地：茨城県ひたちなか市大成町 31-19

病床数：一般病床 28 床

標榜科：産科・婦人科

病院HP：<http://www.hahatoko.com/>

## 2. 復旧への取り組み

### (1) 被災直後の施設の状況について



震度 6 弱の揺れにより避雷針・煙突・カルテ庫屋根部が損壊し、病院棟内外壁に無数のひびが入りました。また、室内の棚からは物が落ち、足の踏み場も無いような状態となったので、入院患者の安全確保のため、15 人いた入院患者を震災当日夕方には近隣の総合病院（ひたちなか総合病院：産婦人科休止中）へスタッフごと移動したそうです。震災発生 5 日目（3 月 15 日）に病院へ戻るまでの間、病室、検査室、手術室、病院食を提供してもらい、同日より外来診療を再開したものの水道が約 2 週間止まっていたため不便を強いられ、水の確保を近隣の井戸水や消防からの給水で対応したとのこと。

震度 6 弱の揺れにより避雷針・煙突・カルテ庫屋根部が損壊し、病院棟内外壁に無数のひびが入りました。また、室内の棚からは物が落ち、足の踏み場も無いような状態となったので、入院患者の安全確保のため、15 人いた入院患者を震災当日夕方には近隣の総合病院（ひたちなか総合病院：産婦人科休止中）へスタッフごと移動したそうです。



(落下物などが散乱した手術準備室)



(消防による給水作業)

## (2) 機構の災害復旧資金について

機構の災害復旧資金のことは、県からの連絡で知り、災害復旧資金の利用を希望するかどうかを H23.6 末までに県に対して回答するよう求められたため、慌てて計画を作成されたそうです。機構への融資相談初回は、資金調達のためということでも緊張したとのことでしたが、機構の職員からとても丁寧な対応を受け安心できたそうです。その後も機構の職員に細かく相談に乗ってもらったり、アドバイスを受けたことにより立派な病院を建替えられたとの感謝を頂きました。

また、災害復旧資金は5年間無利子となっていることがとてもありがたいとのことでした。

民間金融機関からも建替えについて融資をしたいとの話がありましたが、機構と同条件ならば検討すると回答したところ、民間金融機関側は、その条件では対応できないと判断されたのか融資の話もなくなりました。政策金融機関の災害復旧資金があって本当に助かりましたとの話もありました。

## (3) 患者確保・スタッフ確保について。

震災後一年程度は、他地域へ移る患者の紹介状を書く件数が多かった一方で、福島からの患者を数名受け入れたそうです。病院建替え後は、一時期分娩制限をする程患者が増えた時期がありましたが、現在は制限するほどではなく震災前の水準に戻り、年間分娩数は里帰り出産を含んで約 900 件となっているそうです。(参考：ひたちなか市の出生者数は約 1200 人/年となっています。)

震災前後でスタッフの変動はなかったとのことで、安定した確保ができたようでした。

## (4) 震災後の教訓と今後の課題

電気・水の不通が一番苦慮したところだったので、発電機 2 台及び食料・飲料水等を 3 日分備蓄しているほか、近隣のコンビニ・食堂等と非常時の優先提供を受ける約束を交わしており、震災時の態勢整備を図っているほか、避難誘導(震災版)マニュアルが作成されていました。

茨城県全体では高齢化が進んでいますが、ひたちなか市は日立製作所や小松製作所関係に勤務している若い世代が多い地域であるため、他の地域に比べてやや遅いペースで高齢化しています。もともと茨城県は医療施設・医療従事者数が少ない県であり、今後さらに高齢化が進む中で産婦人科がいかに継続的な運営を実現していくかについて考えなければならぬと、今後の課題を挙げていました。



(ラウンジに面した新生児室)



(明るい色調のVIPルーム)

#### (5) 将来に向けて

茨城県は東北3県に比べて東日本大震災の被害について目立たないですが、被害が大きいくところもありました。県北部地域はもともと医療過疎地域であり、震災後の復旧を諦めた医療機関もあるようです。ひたちなか市を含む県中部地域で建て替えをしたのは、いまのところ当院だけだそうです。隣には原子力発電所をかかえる東海村があり、現在地で建て替えをするか迷ったそうですが、これまでお世話になった地域でもあるので恩返ししていこうという思いから現在地での建て替えを決意したとのことでした。

赤ちゃんを扱うということと、おめでたいライフステージを扱うので、もともと老朽化していた建物を補修だけで済ませて不安を残すより、災害に強くて安心してお母さんたちがお産に望めるような施設にしたいとの思いから、基礎工事を強固にしたとのことでした。

産婦人科というのは、患者さんが一生に数回辛い思いをしてそれでも目標に向かってがんばる場所ですので、そこでいかに満足していただくか、どのようにお世話するか、おもてなしの気持ちを持ったトータルケアが必要だと考えアメニティを重視しています。

施設数も患者も減る中で継続的な運営を実現するためには、サービス面を重視していく必要がありますが、機構の災害復旧資金でハード面（機械設備）の機能向上等が図られたことが当院にとって非常に大きな意味をもち、今後の地域の産科医療及び施設運営に大きく寄与すると考えているとのことでした。